



あま〜い誘いに **ご用心!**

2022年4月1日から成年年齢は18歳になりました

保護者などの同意なしに様々な契約が一人で行えるようになる一方で責任も生じます

お試し購入

～「お試し」のつもりが定期購入に!?～



お試しで
ワンコインなら
買ったちゃおう!

ポチ



すぐに
解約しなさい

定期購入
なの!?

請求書

定期購入で2回目以降は
3箱12,000円でお届け、
解約は次回発送日(毎月●日)の
15日前までに連絡が必要です

発送日の10日前...



すっかり
つなげられたのに
解約できない...
どうしよう。

すでに発送日の15日前を
過ぎています。
今解約するなら3回目まで
の料金の支払いが必要です。

ポイント! 通信販売にはクーリング・オフの制度はありません。申込最終確認画面で契約の内容及条件をよく確認しましょう!

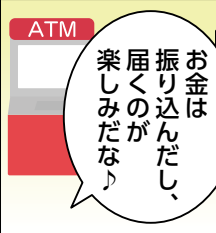
- ホームページやSNS上の広告で「お試し(価格)」「初回〇円」「定期しぼりなし」などと表示されていても、定期購入が条件となっている場合がありますので注意が必要です。
- 通信販売の場合、商品等の分量や支払総額(定期購入の場合は各回の分量や2回目以降の代金)等を最終確認画面で明確に表示することが事業者の義務付けられています。契約内容等が確認できるよう、最終確認画面はスクリーンショットなどで保存しておきましょう。
- 「定期しぼりなし」のコースでも注文完了直後に表示される「特別割引クーポン」を利用すると契約内容が変わって定期購入コースになるケースがあります。最終確認画面は必ずチェックしましょう。

インターネット通販

～代金を振り込んだけど、商品が届かない!～



SNS広告で
めっちゃ安い
カバン見つけた!



お金は
振り込んだし、
届くのが
楽しみだな



安すぎるけど...
有名ブランドの
サイトだし
大丈夫だね!

数日後...

公式サイトに確認したら、
偽サイトの可能性があると
言われた。 **そんなあ**

そういえば価格も
日本語表記も
おかしかった。



商品が
届かない。

ポイント! インターネット通販を利用するときは慎重に。偽サイトの可能性も!

- 注文前に事業者の所在地や連絡先、他の利用者の評価などの情報を幅広く確認しましょう。
- 大幅に値引きされた商品が販売されていたり、連絡方法がメールだけの通販サイトには注意しましょう。
- 支払方法が前払いや代引きだけでなく、クレジットカード払いやコンビニ後払いなど複数用意されているショップやサイトを選びましょう。(特に支払方法が前払いの銀行振込に限定されているサイトは要注意です。)
- 後日サイトが見つからないことがあるので、サイトのURLや注文内容をスクリーンショットなどで保存しておきましょう。

詳しくは [消費者庁](#) [インターネット通販トラブル](#) [検索](#)

クーリング・オフ **できない** 返品や解約などの契約条件を必ず確認しましょう!

困ったときには相談を!

消費者ホットライン

(お近くの消費生活相談窓口につながります)

(局番なし)

188番

裏面の
消費生活相談窓口
もご利用ください。

大阪府

企画・編集 / 近畿府県消費者啓発資料共同作成会議

[滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県]

脱毛エステの契約

～途中でやめたら返金なし！？～



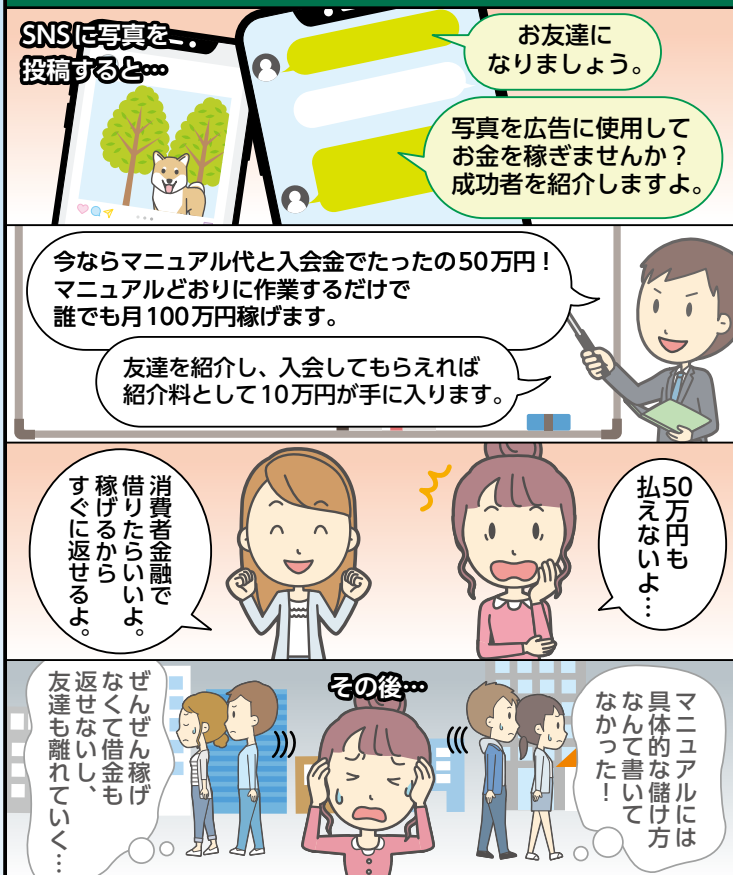
ポイント!

契約前には、施術内容や契約条件について説明を受け、契約書面でしっかり確認をしよう!

- 長期間にわたる契約の場合、中途解約できる期間や返金額及び1回の施術にかかる料金もよく確認しましょう。
- 通い放題コースの場合、「有料での実施期間・回数」と「無料での施術期間・回数(アフターサービス)」に分かれているケースが多くあります。中途解約時の返金期限や1回分の料金も確認しましょう。
- 事業者が倒産すると、代金の返金は困難です。長期間にわたる高額契約はよく考えましょう。

マルチ商法・ネットワークビジネス

～SNSで友達になった人に誘われて～



ポイント!

「簡単にもうかる」という甘い言葉を信じてはいけません!

- SNSを通じて知り合った人からの勧誘で、トラブルになるケースが増えています。友達や知り合いから勧誘されても、きっぱり断りましょう。
- 扱う商品は儲け方が学べるマニュアルなどの情報商材の他にも健康器具、食品、サプリメント、化粧品、学習教材などさまざまです。
- 消費者金融などで借金させて支払わせるケースもあります。安易にクレジットカードでの高額決済や借金をしないようにしましょう。

クーリング・オフ

できる

私たちの暮らしには契約がいっぱい

契約とは「これをください」と申込み、「はい、〇円です」と承諾され、お互いの意思が一致することで契約は成立します。一旦成立すると、一方の都合だけでは契約を解除することはできません。



でも

未成年者契約の取消し

社会経験の少ない未成年者が保護者(親権者等の法定代理人)の同意を得ずに契約した場合、契約者本人もしくは保護者により契約を取り消すことができます。取消しにより未成年者は受け取った商品を現状のまま返品し、支払った代金は返金されます。

※小遣いの範囲の(少額な)契約、成人であると積極的うそをついた場合などは未成年者契約の取消しができません。

成年(18歳以上)になったら気をつけて!!

悪質業者は成人して問もない人をターゲットにすることがあります。

2022年4月1日から成年年齢は「18歳」に引き下げられています。保護者などの同意なしにさまざまな契約が一人でできるようになる一方で責任も生じます。本当に必要な契約なのかよく考えましょう。

覚えて
おこう!

クーリング・オフ制度

クーリング・オフとは

訪問販売など法律で決められた取引について、一定期間内であれば、消費者が無条件で契約を解除できる制度です。(下の表を参照)

クーリング・オフすると

- ◎契約は、はじめからなかったこととなります。
- ◎受け取った商品は送料を事業者負担で返品し、支払ったお金は返してもらえます。
- ◎サービスを受けていた場合でも、対価を支払う必要はありません。
- ◎損害賠償や違約金も請求されません。

クーリング・オフできない場合

- ◎3,000円未満のものを現金で買った場合
- ◎健康食品や化粧品など、政令で指定された消耗品を使用した場合(自分の意思で使用した分のみ)
- ◎自動車(リース含む)
- ◎自ら出向いた店舗契約
- ◎通信販売(インターネット取引含む)*
*広告に明記されている返品特約(「10日以内は返品できます」「返品はできません」など)に従います。
返品特約の表示がない場合は、商品が届いた日から8日以内であれば返品することができますが、返品送料は消費者の負担となります。

上記以外にも、クーリング・オフできない場合がありますので、詳しくは消費生活相談窓口で相談してください。

クーリング・オフするには

- ◎契約解除通知書(はがき・電子メール・FAXなど)で通知します。(期間内に通知を送れば、事業者へ期間内に届かなくても有効です)
- ◎はがきの場合は、両面をコピーし、特定記録郵便か簡易書留で送ります。はがきのコピーは、郵便局発行の受領書と一緒に保管します。
- ◎電子メールやFAXなどの場合は、契約書面で通知先や通知方法を確認し、通知後は送信した証拠(通信履歴や画面のスクリーンショット)を保存しておきましょう。
- ◎クレジットカードで支払ったり、個別クレジット契約をしたりしている場合は、クレジット会社と販売会社に同時に通知します。(クレジット会社には「書面」で通知します)

<契約解除通知の記入例>

契約解除通知書	
①契約日	〇〇年〇〇月〇〇日
②商品名(またはサービス名)	〇〇〇〇〇〇〇〇
③契約金額	〇〇〇〇〇円
④会社名	〇〇〇〇会社
⑤担当者名	〇〇〇〇
上記日付の契約を解除します。 なお既払額の〇〇〇円を返金し商品を引き取ってください。 〇〇年〇〇月〇〇日	
(契約者)	
住所	
氏名	

特定商取引法上のクーリング・オフ期間(法定の契約書面を受領した日を含める)

訪問販売	自宅訪問販売、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど	8日間
電話勧誘販売	電話をかけるなどして勧誘し、申込みをさせる販売形態	8日間
特定継続的役務提供	身体の美化、知識の向上などを目的として、継続的に役務を提供する取引形態(エステ、語学教室、家庭教師、学習塾、パソコン教室、結婚相手紹介サービス、一部の美容医療) ※一部の美容医療とは、脱毛、にきび・しみなどの除去、歯のホワイトニングなど	8日間
連鎖販売取引 (マルチ商法・ネットワークビジネス)	個人を商品などの販売員として勧誘し、「さらに次の販売員を勧誘すれば収入が得られる」などと言って連鎖的に販売組織を拡大する取引形態	20日間
業務提供誘引販売取引 (サイドビジネス商法・モニター商法など)	仕事などを提供する前提で、「仕事に必要な」と言って商品を買わせる販売形態 「副業で高収入」「資格・技術を身につけて在宅ワーク」などと勧誘し、実際は高額なパソコンや教材などを売りつける「サイドビジネス商法」や、「レポート提出するとモニター料などの収入が得られる」と言って高額な商品を販売する「モニター商法」など	20日間
訪問購入	事業者が消費者宅などを訪ねて貴金属などを買取り取る取引形態	8日間

クーリング・オフ期間を過ぎてもあきらめないで、
すぐにお近くの消費生活相談窓口へ

契約時の書面不備やクーリング・オフの妨害に当たる行為などがあると、期間が過ぎていてもクーリング・オフできる場合があります。

被害にあわないための5か条

- ① いらぬものは「いません！」ときっぱり断りましょう
- ② その場ですぐ契約しないで、よく確かめて、家族や友人など信頼できる人に相談しましょう
- ③ 個人情報（住所・氏名・電話番号・メールアドレス・口座等）を安易に提供しないようにしましょう
- ④ 納得できない請求には慎重に対応しましょう
- ⑤ おかしいと思ったら、すぐにお住まいの市町村の消費生活相談窓口へ



消費者教育推進大使
もずやん

●府内の消費生活相談窓口（受付時間は各窓口にお問い合わせ下さい）

名称	電話番号	開設日	
大阪市消費者センター	06(6614)0999	月～土	
堺市立消費生活センター	072(221)7146	月～金	
岸和田市立消費生活センター	072(439)5281		
豊中市立生活情報センター-くらしかん	06(6858)5070		
池田市立消費生活センター	072(753)5555		
吹田市消費生活センター	06(6319)1000		
泉大津市消費生活センター	0725(33)1131		
高槻市立消費生活センター	072(682)0999		
貝塚市消費生活センター	072(433)7190		
守口市消費生活センター	06(6998)3600		
枚方市立消費生活センター	072(844)2431		
茨木市消費生活センター	072(624)1999		月～金、第2・第4土
八尾市消費生活センター	072(924)8531		月～金
八尾市立くらし学習館	072(922)6185	月～土	
泉佐野市消費生活センター	072(469)2240	月～金	
富田林市消費生活センター	0721(25)1000 (内線186・188)	月～土	
寝屋川市立消費生活センター	072(828)0397	月～土	
河内長野市消費生活センター	0721(56)0700	月～金	
松原市消費生活センター	072(337)3080		
大東市消費生活センター	072(870)0492		
和泉市消費生活センター	0725(47)1331		
箕面市消費生活センター	072(722)0999		
柏原市消費生活センター	072(972)1554		
羽曳野市消費生活センター	072(947)3715		
門真市消費生活センター	06(6902)7249		
摂津市消費生活相談ルーム	06(6383)2666		
高石市消費生活センター	072(267)5501		
藤井寺市消費生活センター	072(939)1320	月～金	
東大阪市立消費生活センター	072(965)0102		
泉南市消費生活センター	072(447)8099		
四條畷市消費生活センター	072(877)2121		
交野市消費生活センター	072(891)5003		
大阪狭山市消費生活センター	072(366)2400		
阪南市消費生活センター	072(489)4514		
島本町消費者相談室	075(963)2180		
豊能町住民人権課	072(739)3418		
能勢町産業建設部地域振興課	072(734)3976		
忠岡町消費生活専門相談	0725(22)1122	火、金	
熊取町消費生活センター	072(452)6085	月～金	
田尻町事業部産業振興課	072(466)5018	月～金	
岬町都市整備部産業観光促進課	072(492)2749	第2金	
太子町	左記の町村は、 富田林市消費生活センター 0721(25)1000 (内線186・188)へ	月～金	
河内町			
千早赤阪村			

大阪府若者向け 消費者教育情報サイト

<https://www.pref.osaka.lg.jp/shouhi/wakamono/index.html>

消費者トラブルを楽しく学ぼう！
「笑いDE学ぶ消費者トラブル」は
こちらからご覧ください



大阪府消費生活 センター公式X (旧ツイッター)

https://twitter.com/osaka_shouhi



靈感商法・開運商法

不当な寄附勧誘行為は禁止！
靈感商法等の悪質な勧誘による
寄附や契約は取消すことができる
場合があります。

- ・先祖の祟りで不幸になる
 - ・寄附すれば運気が上がる など
- 不安をあまり、または不安を抱いていることに乗じて、契約することが必要不可欠であると言われて困惑し、契約をしたとき、これを取消すことができる場合があります。

困ったときは、
消費生活相談窓口
にご相談ください。

大阪府消費生活センター

消費生活相談 **06-6616-0888**

相談時間 9時から17時(土日・祝休日・年末年始は休み)

所在地 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATC I TM棟3F

ウェブサイト <https://www.pref.osaka.lg.jp/shouhi/>

メール相談 <http://kanshokyo.jp/mail/>

12 つくる責任
つかう責任



大阪府では、SDGsの推進を図り、SDGs先進都市をめざしています。消費生活相談は、SDGsに掲げる17のゴールのうち、「12つくる責任つかう責任」のゴール達成に寄与するものです。



©Expo 2025

●インキ:大豆油・インキを含む
植物油インキ

令和5年11月